

## VII

### 健康・安全研究グループ

#### 「がんに関する教育の実態把握と今後の展望」

##### <研究員>

吹田東小学校	指導養護教諭	小木 小百合
吹田東小学校	首 席	高橋 誠
吹田南小学校	教 諭	大津 博典
第一中学校	首 席	山本 直登
山田東中学校	養護教諭	濱田 由実子
高野台中学校	教 諭	浅川 芽生

##### <スーパーバイザー>

関西福祉科学大学	教 授	大川 尚子
----------	-----	-------

## 1. はじめに

がん対策基本法が制定され10年が経過しました。平成29年3月に告示された中学校の次期学習指導要領の中では、「がんについて取り扱うものとする」と初めて明記をされました。

現在、がんは国民の2人に1人がかかる「国民病」と言われています。「がん」は日本人の死亡原因のトップにもなっていますが、「早期がんの約9割は治療可能」にもかかわらず、「がんは不治の病である」という偏見が社会には強く残っており、これが仕事を継続しながら治療するがん患者や、その家族にとって大きな障害となっています。これらの偏見を解消し、がん患者と一般の人々が共に生きていくためには、子供の頃から、がんやがん患者に関する正しい知識を持たせることが必要だと言われています。

## 2. 研究グループ発足にあたって

### (1) がん対策基本法

平成18（2006）年6月 成立
平成19（2007）年4月 施行

「がん対策基本法」では、具体的ながん対策に関しての基本理念を定め、国、地方公共団体等の責務を明らかにし、がん対策の推進に関する計画の策定とがん対策の基本となる事項が定められています。がん対策基本法第23条では、「国及び地方公共団体は、国民が、がんに関する知識及びがん患者に関する理解を深めることができるよう、学校教育及び社会教育におけるがんに関する教育の推進のために必要な対策を講ずるものとする」と明記されています。

平成28年（2016）年12月には、がん対策基本法が改正され、「学校におけるがん教育推進」の項目が新たに盛り込まれました。それに伴った第3期がん対策推進基本計画の中では、「健康については、子供の頃から教育を受けることが重要であり、子供が健康と命の大切さについて学び、自らの健康を適切に管理するとともに、がんに対する正しい知識、がん患者への理解及び命の大切さに対する認識を深めることが大切である」と明記されています。

### (2) 国のがん対策の流れ

昭和37（1962）年、日本に国立がんセンターが設立されました。昭和56（1981）年にがんが日本の死亡原因の第1位となったことを受け、政府は1984年度より「対がん10か年総合戦略」、1994年度より「がん克服新10か年戦略」、さらに2004年度からは「第3次対がん10か年総合戦略」を推進してきました。そして上記（1）「がん対策基本法」が平成19（2007）年施行され、これを受けて、同年6月に「がん対策推進基本計画」が閣議決定されました。

国は、2014年度より、「がんの教育総合支援事業」を行い、全国のモデル校において、がん教育を実施するとともに、がん教育の教材や外部講師の活用に関するガイドラインを作成し、がん教育を推進しています。

### (3) 新学習指導要領

平成29年3月に告示された新学習指導要領において、中学校の保健分野で「がんについて取り扱うものとする」と明記されました。新学習指導要領は、小学校では2020年度から、中学校では2021年度から全面実施されます。

以上3点を踏まえ、本市でもがん教育について取り組まないといけないと考えているところですが、まだまだ漠然としているのが現状です。そこで「健康・安全」研究グループを発足し、がんに関する教育についての実態把握及び研究をしていくこととなりました。

## 3. 研究目的と研究方法

### (1) 研究目的

市内の「がんに関する教育」の実態を把握し、小・中学校の授業で活用できる教材の作成等をおこない、「がんに関する教育」を支援する。

### (2) 研究方法

ア 方法 アンケート調査（別添資料1）

イ 対象 小学校36校、中学校18校

小学校・中学校の各学年教諭1名  
養護教諭・養護助教諭  
保健体育科教諭・講師

ウ 実施期間 平成30（2018）年10月22日～11月14日

## 4. アンケート調査結果

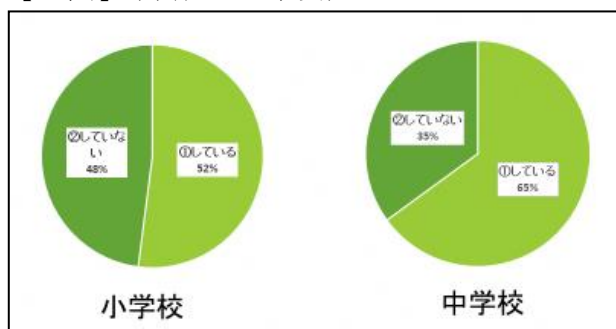
調査は、市内全ての小・中学校54校、合計331名の教職員から回答を得ることができました。

### (1) 全国との比較

全国でも、平成29（2017）年文部科学省によって初めて「がん教育の実施状況調査」が行われました。調査は、国公立の小学校、中学校、高校などを対象に、合計3万7401校が回答をしています。

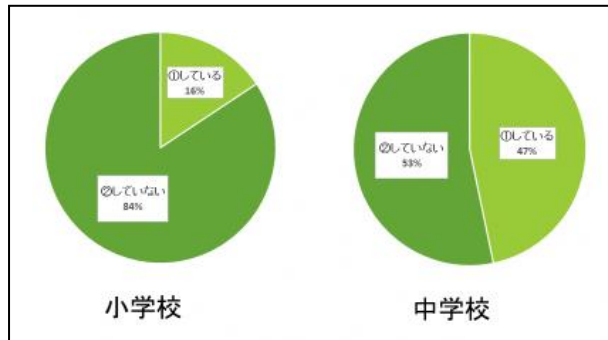
ア がん教育を実施した学校の割合

【全国】（平成28年度）



平成28年度、がん教育を実施したという学校は、全国の小学校で52%、中学校で65%、高校で58%、全体で6割を満たない状況であることが明らかになりました。

## 【吹田市】

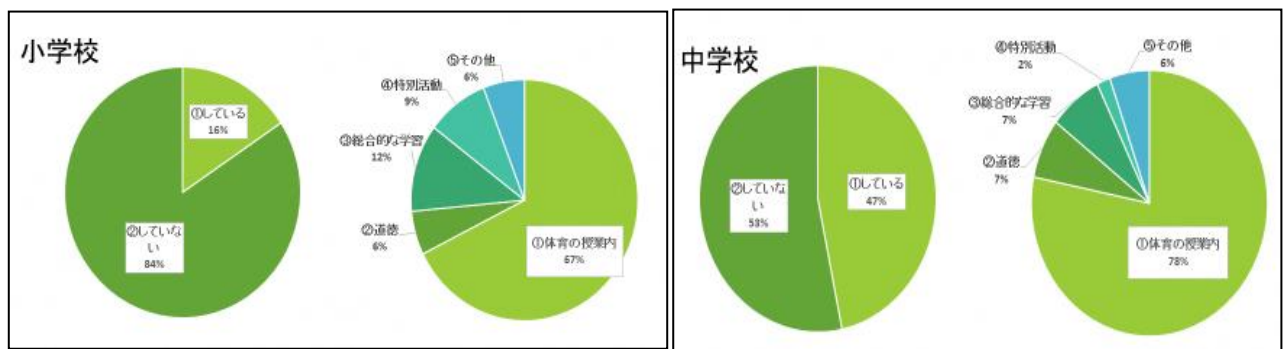


一方で、吹田市の状況を調査してみると、小学校では16%、中学校でも47%しか実施していない状況であることがわかりました。

## (2) 吹田市の現状

吹田市の現状について、校種別・職種別に更に詳しく調査しました。

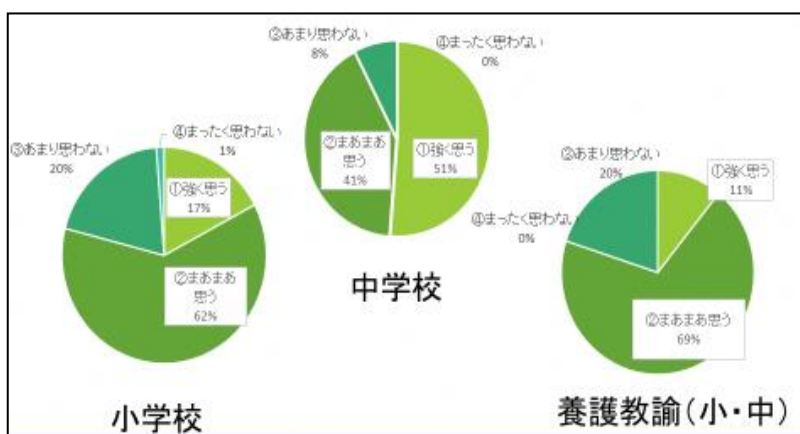
### ア がんに関する教育はどの時間で実施していますか



小学校では、がんに関する教育を実施している割合のうち、高学年の「体育の授業内」で実施している回答が一番多く、なかには低学年において、「道徳」「朝の会」などで実施したという回答も見られました。実施していない理由としては、「現段階でやらないといけないことを認識していなかった」が最も多く、「発達段階で必要だと思わない」「授業時間がとれない」がそれに続いています。

中学校では、がんに関する教育を実施している割合のうち、8割近くが「保健体育科の授業」で実施していることがわかりました。言い換えると、保健体育科以外での実施はほとんどないということも明らかとなりました。

### イ がんに関する教育は必要だと思いますか

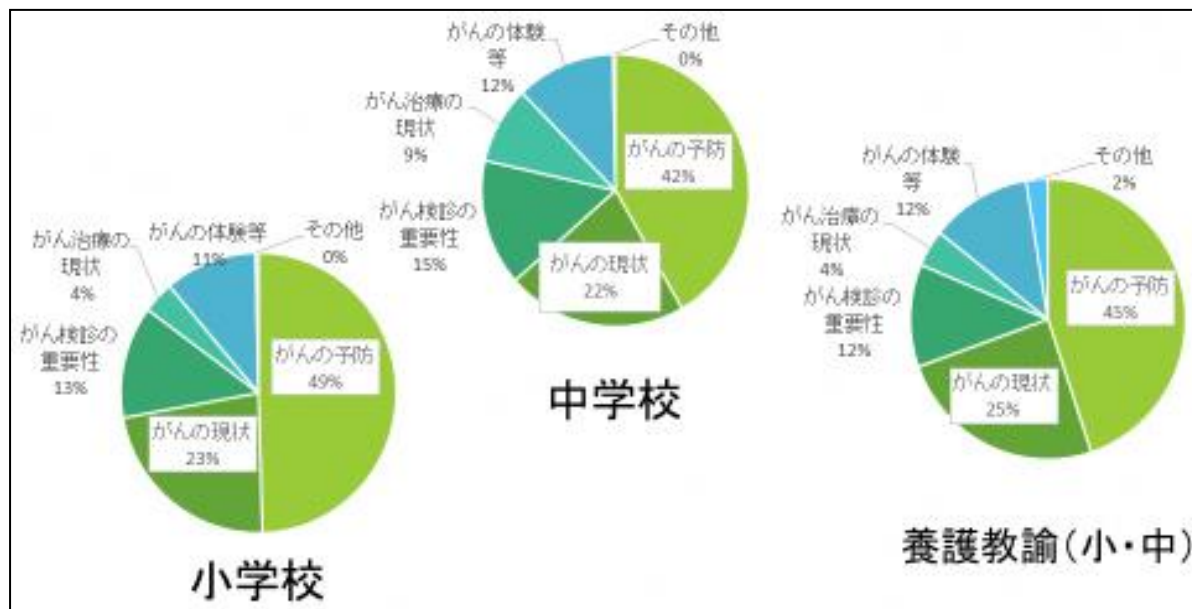


がんに関する教育の必要性を問う項目では、小学校において「強く思う」「そう思う」と肯定的に感じている割合は、全体の8割近くでありました。

一方、中学校においては9割を超える先生が必要を感じていることがわかりました。また、保健室の先生については、必要だと思うと回答した割合はちょうど8割でした。

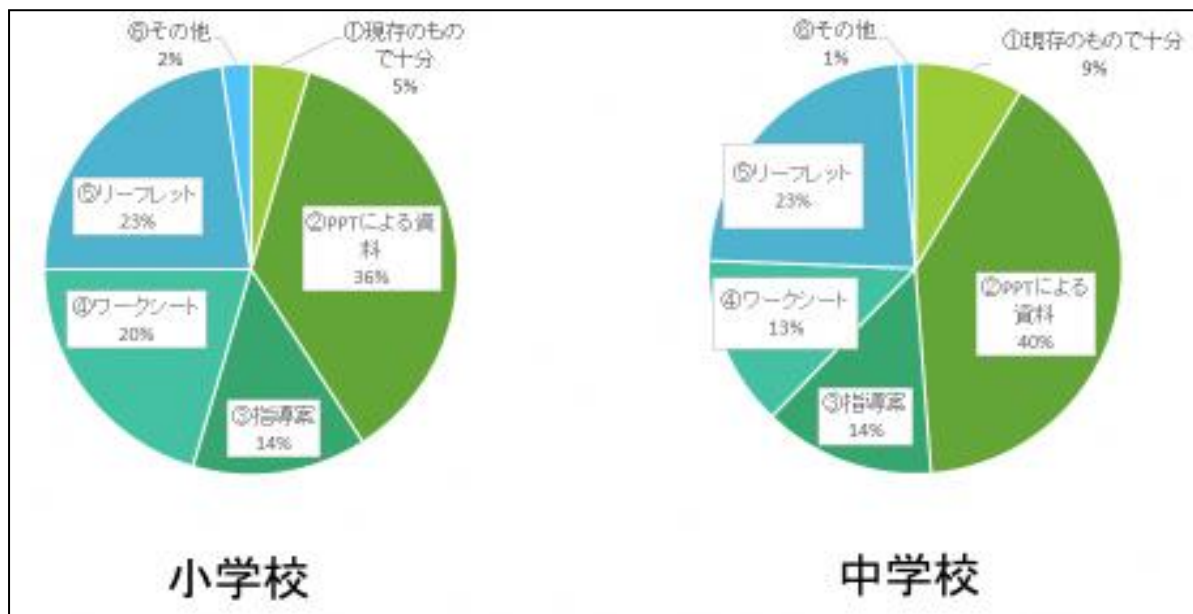
高い割合でがん教育の必要性を感じている一方で実施状況が低い現状については、自由記述から、「時間確保が難しい」「知識が乏しい」「やることが多く、がんに関する教材研究の時間がとれない」などがあげられており、小学校では、「高学年からでいいのでは？」という意見も見られました。

ウ どのような内容があればよいと思いますか



「どのような内容があればよいと思いますか」という項目においては、どの学年・職種の先生も、「がんの予防」「がんの現状」という項目をあげられていました。

エ どのような教材があればよいと思いますか。

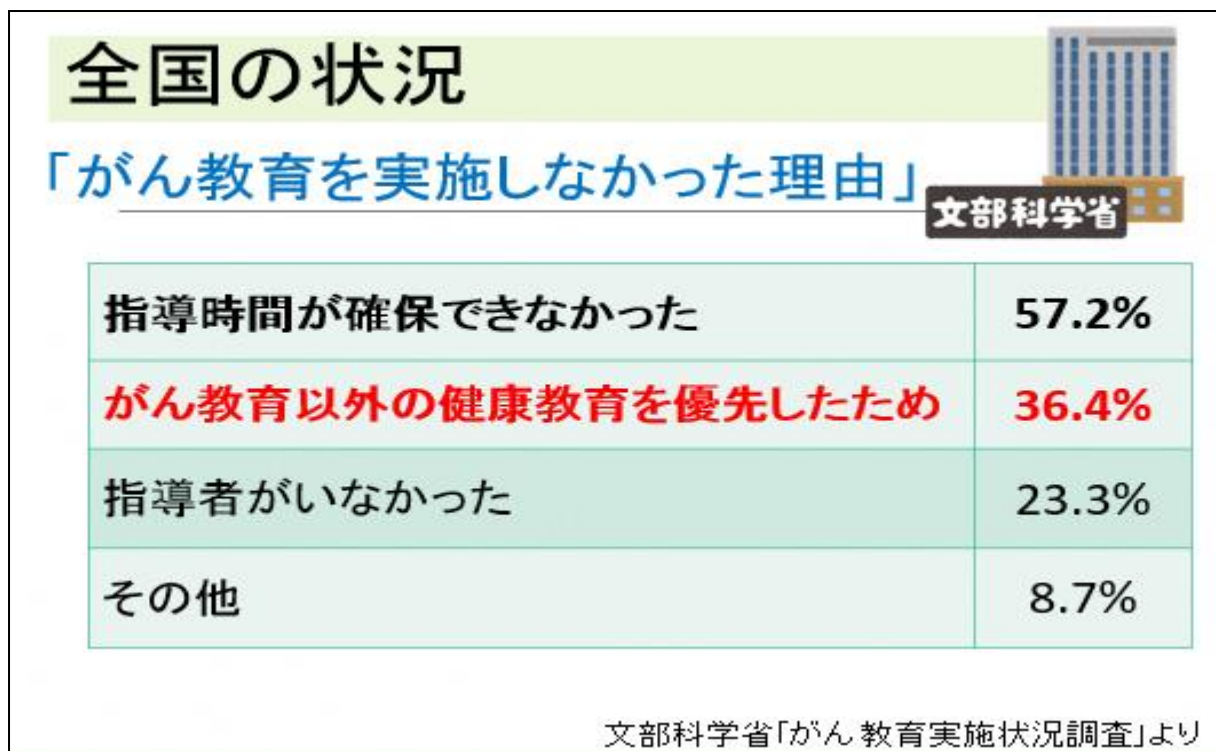


「どのような教材があればよいと思いますか」という項目においては、小・中学校ともに、パワーポイントによる教材を中心に、具体的な教材を望む声が多くありました。

## 5. 考察

がん教育の必要性を感じているものの、まだまだがん教育が進んでいないのはどうしてでしょうか。

(1) 全国及び吹田市の「がんに関する教育の実施状況調査」から見えてきたこと



全国の実施状況の中で、がん教育を実施しなかった学校に、その理由を尋ねたところ、最も多かったのは、「指導時間が確保できなかった」ということでした。全国を見ても、吹田市内を見ても、多くの学校が教育内容の増加などに伴って、授業の時間数確保に追われており、がん教育に時間を割く余裕のないことが窺い知れます。

一方で、「がん教育以外の健康教育を優先したため」という回答も多く、次いで、「指導者がいなかった」ということから、がん教育に対する学校の教員の理解の不足があることも窺い知れました。

(2) 先進的な取り組み



※豊島区におけるがん教育に関する授業視察報告を引用



全国を調べてみると先進的な取り組みとして、東京都の豊島区では、平成24年度から、区内のすべての小・中学校で、小学校6年生、中学校3年生を中心に、がんに関する教育が実施されていることがわかりました。この豊島区では、全国に先駆けて、区内の全小・中学校が授業を行えるように、独自の教育プログラムを開発し、パワーポイントのデータで構成された教材を作成したり、学習計画や指導案を掲載した冊子「指導の手引き」などが作成されたりしています。

## 6. さいごに

今年度、「がんに関する教育」の実態調査を行ってみて、多くの学校ががん教育について必要性を感じているものの、教育内容の増加などに伴って授業の時間数確保に迫られており、がん教育だけでなく様々なことに対して余裕のないことが窺い知れました。そのような中で、無理なく「がんに関する教育」を実践していけるよう、まずは、私たち研究員のメンバーが、国や全国の学校の動向を注視しながら、率先してがん教育の目的やねらいなどの重要性を学び、それをわかりやすく学校現場のみなさんに発信していきます。そして、吹田市の実態に合わせた教材の必要性を研究し、「がんに関する教育」を支援していきます。

### <参考>

- ・国のがん対策の流れ（厚生労働省）
- ・学校におけるがん教育の在り方について（文部科学省）
- ・がん教育推進のための教材（文部科学省）
  
- ・がんに関する教育（豊島区公式ホームページ）